

信用金庫の女性職員比率（2024年度末速報）

ポイント

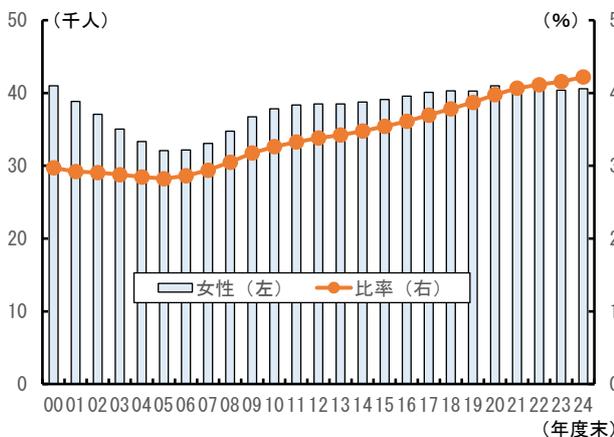
- 2024年度末の信用金庫の女性職員比率は、前年度末から0.6ポイント上昇の42.2%となり、19年連続で前年度末を上回った。
- 女性職員比率の上昇には、働き方改革などに伴う女性職員数の回復に加え、男性職員の減少が大きく影響している。
- 2024年度末の地区別の女性職員比率は、南九州を除く10地区で4割を超えており、なかでも北陸は46.6%に達した。
- 2024年度末の信用金庫別の女性職員比率は、①40%未満が70金庫、②40%以上45%未満が119金庫、③45%以上は65金庫であった。

(注) 本稿における2024年度末計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正されることがある。

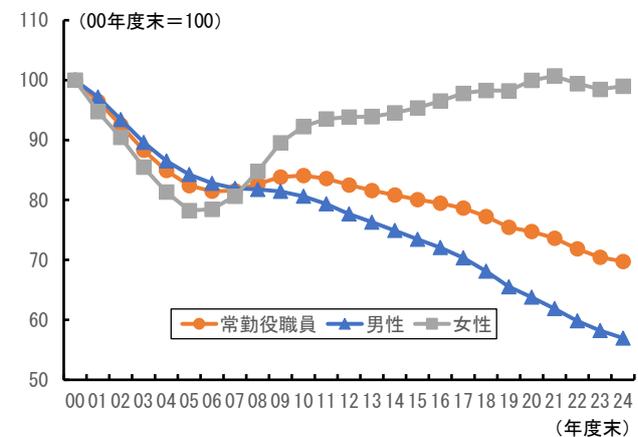
1. 女性職員比率の推移¹

2024年度末の信用金庫の女性職員比率は、前年度末から0.6ポイント上昇の42.2%となり、19年連続で前年度末を上回った（図表1）。信用金庫の女性職員数は、働き方改革と活躍拡大策に伴う中途退職の減少を主因に回復傾向にある。加えて男性職員の減少が続いており、結果として比率上昇に繋がったと考えられる。実際、2000年度末を100とした場合、2024年度末の女性職員数は99.0を維持した一方で、男性職員は56.9にまで減少している（図表2）。

(図表1) 女性職員比率の推移



(図表2) 常勤役員数の推移 (指数)



(備考) 図表1から4まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 本稿における女性職員比率は女性職員数（常勤職員）÷常勤役員数で算出しており、パート職員等を含まない。また分母には常勤役員数を含む。

2. 地区別の状況

2024年度末の地区別の女性職員比率は、最も高い北陸が46.6%となる一方で、最も低い南九州では39.8%に留まった（図表3）。2000年度末と比較すると全11地区で比率が上昇しており、なかでも東北、東京、四国の上昇が目立つ。

なお、2000年度末から女性職員数が増えたのは東京、近畿、四国の3地区に過ぎず、必ずしも比率上昇＝女性職員の増加とは限らない状況が窺われる。

（図表3）地区別の女性職員比率

（単位：人、%、ポイント）

地区	00年度末		10年度末	14年度末	20年度末		23年度末	24年度末			
	人数	比率			人数	比率		人数	比率	00年度末比	14年度末比
北海道	1,947	30.7	1,666	1,720	1,842	1,847	1,890	43.1	12.4	8.5	
東北	1,997	27.3	1,841	1,827	1,847	1,776	1,742	43.0	15.7	8.4	
東京	6,178	25.6	5,810	6,146	6,804	6,846	6,799	40.5	14.9	7.9	
関東	8,200	30.3	7,280	7,482	7,782	7,602	7,719	41.4	11.1	7.0	
北陸	1,675	33.4	1,481	1,354	1,259	1,232	1,214	46.6	13.2	8.7	
東海	8,246	32.9	7,740	7,937	8,311	8,095	8,130	43.1	10.2	7.2	
近畿	7,358	29.6	7,070	7,354	7,968	7,925	8,016	43.1	13.5	7.4	
中国	2,166	28.8	2,126	2,128	2,094	2,049	2,083	41.8	13.0	7.4	
四国	731	27.9	730	764	870	871	864	42.7	14.8	7.4	
九州北部	1,046	32.6	862	922	967	898	906	40.0	7.4	3.9	
南九州	1,361	29.3	1,171	1,052	1,156	1,150	1,149	39.8	10.5	8.6	
全国	41,004	29.7	37,835	38,762	40,990	40,376	40,595	42.2	12.5	7.5	

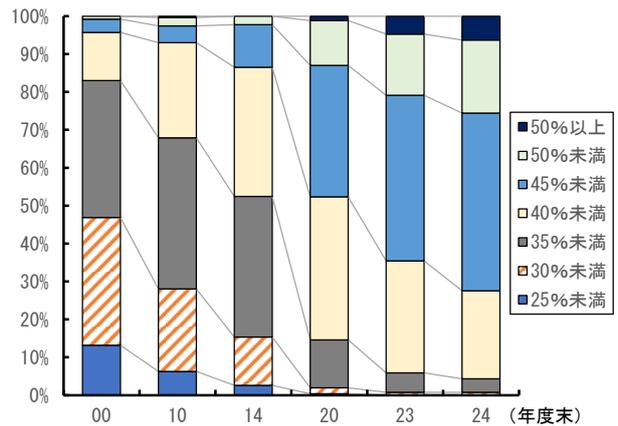
（備考）沖縄県は全国を含む。

3. 信用金庫別の状況

2024年度末の信用金庫別の女性職員比率は、①40%未満が70金庫（構成比27.5%）、②40%以上45%未満が119金庫（同46.8%）、③45%以上は65金庫（同25.5%）であった（図表4）。なお、女性職員比率の中央値は42.1%となり、平均の42.2%と同水準であった。

また、2000年度末には13.2%あった比率25%未満の信用金庫が2024年度末に0金庫となり、逆に0金庫だった比率50%以上は2024年度末には6.2%に上昇している。

（図表4）信用金庫別の女性職員比率（構成比）



本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。